

〔共同研究：体制移行と経済開発に関する総合的研究〕

中国における郷鎮企業の発展と融資問題

嚴 善 平*

はじめに

1990年代末の中国では、市場経済化改革の深化に伴い、郷鎮企業を取り巻く環境が大きく変わった。第1に、不足経済から過剰経済への転換が一段と進み、なにを作っても売れた時代が消え去り、売れるものを作らなければならない買い手市場が形成されている。第2に、買い手市場を背景に、郷鎮企業は、企業改革で体質を強めてきた国有企業、世界中からやってきた大勢の外資系企業、規制緩和の下で急成長を遂げた様々な私営企業、等などの強敵と真っ正面から競争するようになってきている。

第3に、集団所有制を堅持してきた地域では、郷村企業が成長する初期段階で積極的な役割を果たした郷村行政の関与は次第に企業のさらなる成長を妨げる要素となり、所有制改革や近代的企業制度の導入が必要不可欠となった。特殊な時代的背景下で威力を発揮した政経一体化の優位性がなくなったのである。

第4に、農村工業化、農村都市化という発展戦略に対して大きな軌道修正が行われ、企業ならびに労働者が地方の中小都市に集中するための新しい政策が打ち出された。中国的特色と賞賛された「離農しても離村しない」は、結果的に零細経営の小農を際限なく生み出し続け、国際競争力を有しない農業を形作ってしまった一方で、極度に分散している零細な郷鎮工業企業は、環境汚染を広大な農村地域に拡散してしまっている、という現状からの反省であろう。

第5に、郷村行政の庇護から競争的な市場に投げ出された郷鎮企業は、資材の仕入や製品の

販売から資本など生産要素の調達まですべてを自助努力でやらなければならないようになっていく。郷村政府の関与で銀行から安易に融資を受けなくなっていることはその典型的な現れである。

非農雇用の創出や農家収入の向上で驚くべき程の実績を挙げた郷鎮企業は、今日に至って新しい局面を迎えている。持続的な成長を実現するためには多くの課題を解決する必要があるが、本稿では、主に郷鎮企業発展の資金制約について分析する。具体的には、①過去20年間、農村部における資金流入の推移を捉え、郷鎮企業融資の外部環境がいかに変化したかを明らかにする。②郷鎮企業に対する農村金融機関の融資構造の変化とその時代背景を検討する。③郷鎮企業の成長過程において、所要の資金がいかにして調達され、郷村政府、金融機関、民間金融などがそれぞれどのような役割を果たしたかについて一次資料の分析を通して究明する。④郷鎮企業における資金調達の構造的性質を解明する。⑤上海市近郊農村のS郷を事例に取り上げ、郷鎮企業の発展と資金問題をミクロの視点で再考する。

上記課題の分析に先立って、郷鎮企業の現状と問題の所在を農業センサスなどの集計資料を用いて明らかにしておく。また、これらの分析を踏まえて、郷鎮企業の一層の発展を実現するための政策課題を提起して結びとする。

1. 郷鎮企業の現状と問題

1) 農業センサスにみる郷鎮企業の姿

郷鎮企業の実態については、農業部郷鎮企業局の業務統計があり、郷鎮企業の概況や経営状況に関するデータが省市区別で公表されている

*本学経済学部

(『郷鎮企業年鑑』、『農業年鑑』)。ところが、業務統計の集計データが利用されにくいことを鑑み、ここでは1996年末の状況を捉えた農業センサスの結果に基づいて、郷鎮企業の全体像を明らかにする¹⁾。

1996年末、全国非農業郷鎮企業は140万社、従業員数は5300万人、1社当たり従業員は38人である。商工業に従事する農村部の自営業者は2466万戸、従業員数は5000万余り(1戸当たり2.1人)。それに、兼業農家が自ら経営する非農業の従事者3300万人を加えると、農村部の非農業従事者は約1億3600万人に達する²⁾。

非農業郷鎮企業の規模別構成では、従業員50人以下の企業数は全体の73.9%を占めるのに対して、総従業員は全体の24.5%にすぎない。それと対照的に、従業員201人以上の企業数は全体のわずか2.7%だが、総従業員は全体の31.7%を占め、1社当たりの従業員数は450名にも達する。郷鎮企業が規模の零細な中小企業だという一般的認識が必ずしも正しくはない。少なくとも、1990年代に入ってから、多くの中小の郷鎮企業は数百人、数千人という巨大企業にまで成長したのである。

非農業郷鎮企業を設立主体別で見ると、郷鎮所有と村所有の企業数はそれぞれ全体の22.2%と36.6%を占め、農家による共同企業と独資企業の計41.2%を大きく上回る。また、郷鎮と村所有企業の従業員は併せて全従業員の8割と圧倒的多数を占めた³⁾。ただし、1997年頃から全

国的に推し進められた所有制改革により、郷鎮所有と村所有の集団企業がほとんど私有化、民営化されており、株式制度の導入、所有と経営の分離などを主内容とする近代企業制度の構築が取り組まれている(厳善平2000)。

非農業郷鎮企業の産業構造では、工業の企業数と従業員数はほぼ全体の8割を占める。建設業は企業数で6.3%、従業員数で15.6%、残りは様々な商業、サービス業の企業であった。ただし、自営業などがここに含まれていないため、商業、サービス業が過小評価されている。

郷鎮企業は都市・農村の二重社会構造の中で生成したものであり、企業の立地が極めて分散していることもよく指摘された。農業センサスの結果はそれを裏付けた。非農業郷鎮企業の4分の3もが農村の自然村落に分布しており、郷鎮政府所在地の町に立地するものは全体の2割程度、都市部にあるものはただの5.6%である。工業企業が中心でありながら、極度に分散している零細な企業からの汚染物質が処理され難く、環境の悪化に拍車をかけている。また、適当な産業集中に伴う規模の経済性が期待されず、土地の濫用や都市化の遅れなど、立地分散に起因する問題がいくつか挙げられる。

郷鎮企業の地域分布が非常に偏っている点も指摘されなければならない。郷鎮企業数または総従業員数の6割が東部地域に集中しており、年商5000万元以上の大企業の8割も東部地域にある。外資の利用や対外輸出などもほぼ同じ傾向が見られる。中国経済全体の地域格差は郷鎮企業の発展にもそのままの形で投影されているのである。

2) 国民経済における郷鎮企業の存在感

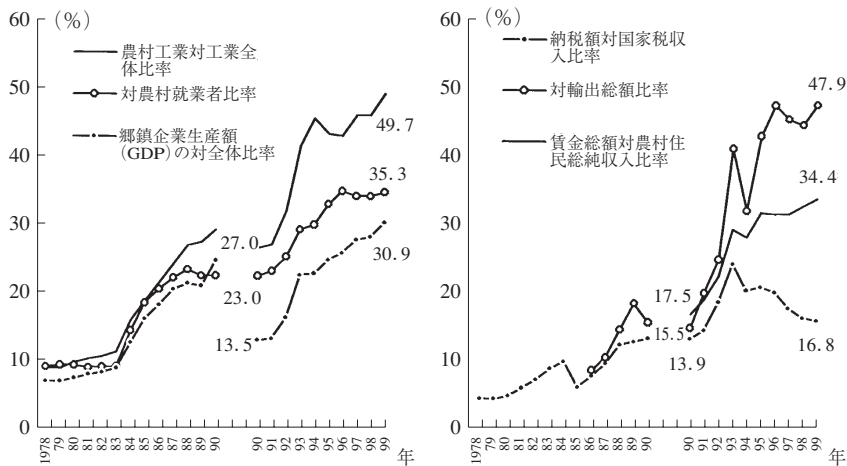
図1は改革開放以降、国内総生産、工業総生産、農村就業者、税収総額、輸出総額および農家純収入に占める郷鎮企業の割合の推移を表すものである。1983年までの数年間、郷鎮企業の前身である社隊企業は全国的にはまた重要な存在となっておらず、各指標の値が10%以下に留まった。この時期には農村非農業企業は主として長江デルタ地域の先進的農村と大都市の周辺農村で速く成長し、一般の農村地域ではその兆

1) ただし、センサスでいう郷鎮企業は、集団経済組織または農民の経営する農業企業が除外された。また、郷鎮企業の要件に関する規定も、農業部の基準より厳しい。被雇用者7以下の自営業(原語では「个体工商戸」と呼ぶ)が調査対象に含まれない。全国農業普查弁公室(2000)を参照。

2) この数字は農業部の公表数字1億3500万人とほとんど同じだが、国家統計局の公表した数字17367万人(郷鎮企業、私営企業と自営業の合計)より大幅に小さい。農業部の数字は集団経営、私営と自営の三者を含んでいるので、大差がないはずだが、その原因についての説明が見当たらない。

3) 中国では、被雇用者7人以下の個人経営企業を個人企業とし、8人以上のものを私営企業としているが、センサスでは私営企業概念が採用されなかった。

図1 国民経済における郷鎮企業の位置変化



注：1) 左半分はそれぞれ郷鎮工業生産額または郷鎮企業生産額の対全体比率であるのに対して、右半分はそれぞれ総生産(付加価値)の対全体比率である。2) 農村住民総収入は国家統計局の農家家計調査データと農村総人口で求めた。3) 郷鎮企業就業者数は、私营・個人経営企業の従業員を含む。
 出所：農業部編『郷鎮企業統計摘要』各年版，同編『中国郷鎮企業年鑑』各年版，国家統計局編『中国統計年鑑』より作成。

候が見られなかった。

図1から見て取れるように、1984年からの5年間と1992年からの5年間は郷鎮企業の地位が最も速く上昇した時期である。1996年には、国内総生産の4分の1強、農村就業者の3分の1、農家純収入の3分の1、輸出総額の約半分までが郷鎮企業によって占められるようになった。工業総生産に占める郷鎮工業の割合は1994年に46%に達した。国家の税収総額に対する郷鎮企業の比率は1993年の最高値24.9%を境に低下の一途を辿っている。国有企業が国に利潤を上納する方式が納税方式に取って代わられたことは最大の原因である。税収総額が一気に増えたからである。ちなみに、国家財政収入に占める郷鎮企業の納税額比率は、1978年の1.9%から上昇し続け、93年に24.4%に達してから、低下に転じ、99年に15.6%となった。

2. 郷鎮企業の資金問題

王小魯の推計によれば、1981~92年の間、郷鎮企業の実質年平均成長率は24.2%であった。

それは同期間中の国内総生産成長率を倍以上上回ったものである。また、郷鎮企業の高度成長をもたらした生産要素の投入増加と制度改革のうち、資本の貢献が最も大きく、実質成長率に対する貢献率が36.4%に達した。それに資本の産業間移動などに関する制度変革の貢献率も含めると、資本投入増の成長に対する貢献率は56.2%に増える(王小魯2000)。

郷鎮企業の資本形成は基本的に、家族農業の生産余剰と農家の非農業(郷鎮企業)収入が銀行などを經由して移転されたものと、郷鎮企業自身の内部留保でできたものの2つからなっており、国や地方政府からの財政投資、および都市部国有企業などの投入資金が極めて少なかった⁴⁾。1980年代後半以降、郷鎮企業の最も重要

4) 郷鎮企業が作られた最初の数年間に限って、税金の減額または免除という優遇政策が施行されていた。減免された税金を国の郷鎮企業に対する投資と見なすならば、それは郷鎮企業総資産の1割に相当するとの試算がある(温鉄軍2001)。また、郷鎮企業の資本形成について嚴善平(1992)第4章を参照されたい。

な投資主体は家族経営の農業部門から郷鎮企業自身に変わった。また、資金移転のメイン・チャンネルは集団部門→農家部門→金融部門へと主役の交替も進行していた。ただし、自営、私営企業にとっては、農家部門が依然として重要な資金供給者である（王振1998）。

本節では郷鎮企業の資金問題について様々な角度から検討してみる。

1) 農村部における資金の流出入

まず、改革以降の市場化過程で農村部門と都市部門との間で資金の流れがどのように変化したかを見る⁵⁾。ここでいう農村部門は、家族経営の農業と非農業、および様々な所有形態の郷鎮企業を含むものである。資金の流れる主なチャンネルには①農業銀行、信用合作社などの金融機関、②農業税、営業税、工商税などの税金徴収、③政府の農業に対する財政投資、④郵便貯金、の4つがあると考えられる⁶⁾。

表1は改革以降の20年間農村部における資金流動の規模と方向を表すものである。ただし、①と②の農業銀行・信用合作社の農村預金と農村貸出は、それぞれの預金総額または貸出総額から非農村部門の預金または貸出を除外したものである⁷⁾。同表に基づき、この間の資金流動の特徴について以下の点を指摘することができる。

第1に、農村部は全体として1980年代初頭まで資金が流入超過であり、その規模は100億元前後、農業総生産の1割近くに相当するもので

あった。しかし、1982年に流出超過に転じて以降、ほとんどの年に農村部から資金が純流出し、その規模は88年頃から急速に拡大し始めた⁸⁾。90年代半ばに至ると、年間資金純流出は1500億元前後まで増え、農業総生産の1割強に相当するようになっている。また、1978年からの20年間における流出資金総額は1兆元余りに達する。それを流出チャンネル別でみると、徴税と財政チャンネルは6500億元、金融機関経由は3000億元余り、郵貯システム経由は1000億元と、それぞれが全体の6割、3割と1割程度を占めている。

第2に、資金流動を主要なチャンネル別に見ると、純流出が始まった時期はそれぞれ異なっている。農業銀行や信用合作社経由の資金流出は80年代においてそれほどなかった。全体としてはむしろ流入資金が多かった。この間郷鎮企業の成長が早く資金需要が非常に大きいただけでなく、なにを作っても売れる物不足の時代なのだから、企業の経営効率がよく、投資の回収が容易であった。それに金融制度改革がまだ十分ではなく、農業銀行や信用合作社は地方政府の付属物の性格を色濃く有していたため、政府の信用保証で郷村の集団企業は比較的融資を受けやすかった。1984年からの5年間は郷鎮企業にとっての黄金時代であった。ところが、1988年に物価が高騰し、マクロ経済が狂ってしまったため、融資の制限など通貨供給の総量規制が行われた。それを受けて、郷鎮企業とりわけ自営、私営などのような非集団所有の企業は真っ先に規制の対象となった。マクロ経済の整理整頓が一段落した92年頃、「南巡講話」が改革開放の速度を著しく速め、新しい投資ラッシュも再開した。ところが、この頃から後述する金融部門の体制改革も影響して、全国の資金が収益率の高い都市部や沿海地域へ流動するようになった。90年代以降、金融チャンネル経由の資金流出は増大する一途を辿っており、90年代末には500億元にも達し、農村部からの資金流出総額の3分の1程度を占めている。

5) 食管制度の下で発生したいわゆる農工間の不等価交換ならびにそれに伴う農村部門から都市部門への価値移転についてはここで言及しないことにする。

6) 農民達が郷鎮と村に上納する様々な賦課金（いわゆる「3提5統」）は実際に農業税よりも多い（黄麗敏1998）。末端の行政組織である郷鎮政府の諸支出や義務教育の諸経費の相当部分が農民達の上納金で賄われている。本来政府の財政支出でやるべきことを農民達が肩代わりをしているのだから、賦課金は実質上の資金流出に等しいものである。この部分についてもここでは言及しないことにする。

7) 詳しい計算方法について、中国社会科学院農村発展研究所ほか編『農村経済緑皮書』各年版を参照されたい。

8) 郷鎮企業の成長促進が政策的に決定され、この年に農村金融機関が企業の設立などに膨大な融資を行った。

表1 金融、財政システム経由の資金流動

単位：億元

年次	①農銀・信用社の農村預金残高	②農銀・信用社の農村貸出残高	③=預貸残高の差額 (①-②)	④金融機関経由の資金流出	⑤郷鎮企業の実質納税額	⑥農業諸税総額	⑦農業財政投資総額	⑧税・財投經由流出 (⑤+⑥-⑦)	⑨農村部郵便貯金残高	⑩郵便貯金経由の資金流出	⑪農村部の資金流出 (④+⑧+⑩)	農業GDPに占める⑪の比率
1978					26	28	151	-97			-97	-9.5
1979	253	294	-41		27	30	174	-118			-118	-9.4
1980	349	392	-43	-2	31	28	150	-92			-94	-6.9
1981	423	431	-8	35	41	28	110	-41			-5	-0.3
1982	517	483	35	42	55	29	120	-37			5	0.3
1983	629	555	75	40	73	33	133	-27			13	0.7
1984	920	1123	-203	-277	99	35	141	-8			-285	-12.4
1985	1093	1291	-199	4	137	42	154	26			30	1.2
1986	1464	1661	-197	2	176	45	184	36			38	1.4
1987	1860	2073	-213	-17	218	51	196	73	13	13	70	2.2
1988	2151	2370	-219	-6	310	74	214	170	23	11	175	4.6
1989	2573	2697	-124	96	365	85	266	184	24	1	280	6.6
1990	3232	3215	17	140	392	88	308	172	46	21	333	6.6
1991	4142	3871	272	255	455	91	348	198	88	42	495	9.4
1992	5333	4954	379	107	637	119	376	380	125	37	524	9.0
1993	6711	6147	564	186	950	126	440	635	215	91	911	13.2
1994	8039	6696	1343	779	1079	231	533	778	339	124	1680	17.8
1995	10100	8276	1824	481	1302	278	575	1005	547	208	1694	14.1
1996	12392	10195	2197	373	1436	369	700	1105	740	193	1672	12.1
1997	14640	12065	2575	378	1526	397	766	1157	883	143	1678	11.8
1998	16909	13824	3085	510	1583	399	1155	827	1079	196	1533	10.5
1999					1789	424			1263	184		
合計(80-98)				3126				6543		1080	10748	
構成比(%)				29				61		10	100	

出所：社会科学院ほか『農村経済緑皮書』各年版、『中国統計年鑑』、『郷鎮企業年鑑』、唐成(2001)などにより作成。

注：農業銀行の扱った非農村部門の預金と貸出が取り除かれている。

中国における郷鎮企業の発展と融資問題

第3に、金融チャネルの資金流動に較べて、徴税と財政投資のアンバランスに由来する資金の流出は一貫した拡大傾向を見せている。農業税をはじめとする農業諸税の総額は1980年代にも少しずつ増え、1990年代はじめ農林特産税などが新たに導入されたことを契機に、それが急増し1999年には400億元を超えた。それでも、農業に対する財政投資は徴税額を上回る速度で増加したため、農業部門だけで見た場合の資金流動は、農業部門が大幅な流入超過となっている。ところが、農村経済の主要な構成部分となった郷鎮企業の納めた税金は、企業の成長拡大とともに増え続けた。1994年の税制と財政改革で郷鎮企業の税負担はあっというまに重くなっている。問題なのは、郷鎮企業の納税で出来た財政収入がほとんど農村部の公共事業や教育、社会保障に使われていないということである。結局、郷鎮企業の納税をも考慮した農村部の資金流動は大幅な流出超過となり、その規模が1990年代後半以降1000億元にも達し、最大の資金流出チャネルとなっている。

第4に、中国は1987年に郵便貯金の業務を復活させた。農村部では郷鎮の郵便局で郵貯を扱う拠点は当初の1万カ所未満（全国郷鎮数の約14%）から99年の2万カ所余り（同45%）に増え、取り扱う貯金残高は郵貯全体の約30%に上り1300億元台となっている。制度上、郵便貯金の全額が中国人民銀行に預けられ、その運用も全て人民銀行に委ねられている。人民銀行は郵貯で集めた資金を国債の購入、農業開発銀行およびその他国有銀行への融資という形で特定の政策目的を実現するための手段として運用するケースが多く、農業部門または郷鎮企業への融資がほとんどないと考えてよい（唐成2001）。つまり、農村部の郵便局で集められた資金がほとんど都市部または沿海地域へ移転されているのである⁹⁾。農村部の郵貯を通しての資金流出は

全体の中まだ少ないが、もし全ての郷鎮レベルの郵便局で貯金業務を始めるのであれば、そのシェアが間違いなく高まっていく。

以上より分かるように、改革開放以降、とくに1985年以降の中国農村では、金融システムと税制・財政システムを経由する形で、膨大な資金が都市部または沿海地域へ流出し、しかもその規模がますます拡大する傾向にある。市場経済化が進み、資金が収益率の高いところへ流れていくこと自体は致し方がないかもしれないが、農業の振興や郷鎮企業の成長促進が中国経済の安定成長にとって必要不可欠であるという観点からすれば、農業ならびに農村部門に対する財政の支援は現状ではとても不十分といわざるをえない。近年叫ばれている農業部門の投資不足や郷鎮企業の融資難などはそうした時代背景と深く関係しているのであろう。

2) 金融機関の郷鎮企業融資：実態と制度

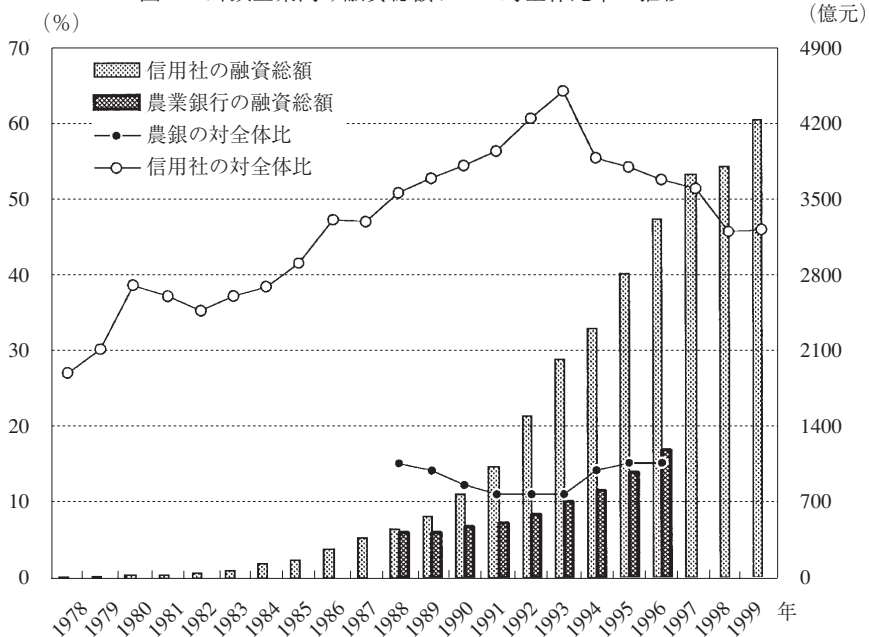
1990年代後半に入ってから、過剰経済が出現し、郷村集団企業の所有制改革および金融制度改革の深化に伴い、郷鎮企業の融資環境も大きく変わった。特に中小の郷鎮企業に対する貸し渋り現象が一般化している。郷鎮企業に対する全金融機関の貸出残高の対全体比率は1995年の11.27%から98年の5.44%へと下がり続けており、郷鎮企業の固定資産投資に占める銀行・信用合作社の融資比率は同期間中25.5%から18.4%へと7ポイントも下がったのである（『農村経済緑皮書』2000年版）。

図2には農業銀行と信用合作社が郷鎮企業に対する貸出残高ならびに貸出残高総額に占める比率の推移（一部のデータが入手できていない）を示している¹⁰⁾。同図から以下の事実を読み取ることができよう。①郷鎮企業への貸出総額が同期間中目覚ましく増大した、②郷鎮企業向け

9) 農業開発銀行への融資はほとんど食糧、綿花、植物油の買い付け資金に充てられ、農家の農業経営活動とほとんど無関係といっても過言ではない。農業融資というよりも商業融資の性格がより強い。

10) 工商銀行と建設銀行が国有商業銀行に改造された1993年以前、沿海部の先進的農村地域では郷鎮政府所在地の町に営業所が設けられた時期があった。それらの営業所は郷鎮企業の預金を吸収し、郷鎮企業に対する貸出も行っていた。ただし、金額的には信用社と農業銀行に較べて非常に少なかった。また、近年、そうした営業所や支店はほとんど農村部から撤退している。

図2 郷鎮企業向け融資総額および対全体比率の推移



出所：中国人民銀行編『中国金融統計 1952-1991』中国金融出版社 1992年，同編『中国金融統計1952-1996』財経出版社 1997年，中国金融学会編『中国金融年鑑』各年版より作成。

の融資主体は信用合作社であり農業銀行が補助的な存在である，③信用合作社の貸出総額に占める郷鎮企業向け貸出の割合は1978年の27%から93年の64%年に上昇した後，低下する傾向を呈し，99年には45%となった，④農業銀行の郷鎮企業向け融資残高は安定的に増える傾向だが，総貸出に占める比率は11～15%という非常に低い水準で安定している。農業銀行の農業・農村離れというべき現象である。

郷鎮企業に対する貸出の変化傾向はこの間の金融制度改革と深く関係していた。改革開放がスタートした1978年以前，農村部の金融機関は中国人民銀行の営業所およびその指導下の農村信用合作社だけであった。農村金融機関の主な役割は人民公社の生産資金などを預かり，農業への財政投入資金および農産物の買付資金などを扱うことを主な役割であって，農民個人の貯金業務をそれほど重要視していなかった。そもそも個人の家計貯蓄があまりなかったのであった。

1979年に，農業銀行が復活し，郷鎮レベルには営業所が設立され，人民銀行が担っていた農村部の融資業務および信用合作社の管理監督業務が移管された。それに伴い，人民銀行が郷鎮などの農村部から完全に撤退した。農村地域の様々な金融業務が農業銀行と信用合作社によって担われることとなった。ところが，この頃には金融機関の体制改革が行われておらず，業務上において系統組織の上部機関から指導を受けるが，党組織の指令系統を含む様々な側面において郷鎮の党委員会および政府から強い影響を受ける。そのためもあって，郷村政府は自らの信用を担保に農業銀行や信用合作社と郷鎮企業の間で融資の仲介を行っていた（林青松ほか1989，嚴善平1992）。所有権の確立が遅れ十分な担保もできない時代に行政と銀行などとの曖昧な関係は結果的に企業の創業資金などを供給することができたのである。

1993年に国務院は農業銀行などを商業銀行に改造することを決定し，郷鎮レベルの多くの営

表2 工場創設時の資金調達チャネル（調査対象に占める該当者比率）

単位：%

工場の創設主体	郷弁企業				村弁企業			
	1956- 1977年	1978- 1983年	1984- 1990年	全対象 企業	1956- 1977年	1978- 1983年	1984- 1990年	全対象 企業
1. 社隊企業の固定資産	47.9	40.0	21.1	37.2	42.9	34.1	35.6	37.9
2. 郷・村政府の財政投資	43.8	45.7	50.0	46.3	39.7	53.7	47.9	46.3
3. 銀行・信用社からの融資	47.9	54.3	78.9	59.5	52.4	65.9	64.4	60.5
4. 県レベル以上の財政投資	8.3	0.0	2.6	4.1	4.8	0.0	1.4	2.3
5. 連営企業からの投資	6.3	5.7	7.9	6.6	3.2	7.3	8.2	6.2
6. 職工の出資	10.4	8.6	28.9	15.7	6.3	0.0	5.5	4.5
7. 民間の個人投資	4.2	0.0	2.6	2.5	1.6	4.9	0.0	1.7
8. その他	14.6	17.1	18.4	16.5	6.3	4.9	12.3	8.5
調査対象企業数(社)	48	35	38	121	63	41	73	177

注：筆者が1991年初実施した「上海近郊農村郷鎮企業工場長アンケート調査」の個表データに基づく。

業所が県域に引き上げられた。翌年に農業銀行の担っていた政策融資の業務が新たに設立された農業発展銀行に移された。さらに、1996年に、「農民による農民のための農民組織」という協同組合の基本理念を農村信用合作社の再建過程で実現しようとして、農村信用合作社も農業銀行の管理監督下から人民銀行の傘下に移された¹¹⁾。そうした一連の制度改革によって以下のような結果がもたらされた。

すなわち、農業銀行などの国有商業銀行は郷村政府との距離を保ち、地方政府からの行政的関与を排し、企業の将来性や返済能力をより重要視するようになった。所有権が元々明確でない郷鎮企業、とりわけ零細企業、非公有制の自営、私営企業に対しては、農業銀行がなかなか貸出をしない。他方で、協同組合的性格を持たせ農業や郷鎮企業に対する融資をより積極的に

行うために再建された信用合作社は、結果的に農村地域の独占的な金融機関となっただけでなく、郷村政府からの関与を独自の判断で拒否することができるようになった。農業銀行などと同じように、信用社も収益性の低い農業またはリスクの高い零細な郷鎮企業に対する融資を減らし、投資条件の比較的良好な都市部や沿海部への資金運用を拡大するようになっていく¹²⁾。

3) 郷鎮企業の融資主体

ところで、郷鎮企業の設立時期や所有形態の相違によって、あるいは異なる地域では、企業の融資構造も一様ではない。銀行や信用社のような公的な金融機関からの貸付もあれば、民間金融を利用し資金を調達した企業も多い。また、従業員の出資で資金調達できた部分もある。ここで、筆者がかつて実施した農村調査の一次資料を用いて、郷鎮企業に対する融資主体の役割ならびにその変化について述べたい。

①上海市農村の集団企業（1990年代初頭まで）

11) 国務院は1996年に「關於農村金融体制改革的決定」を打ち出し、翌年に、中国人民銀行は国務院の決定に基づき、「關於進一步做好農村信用合作社管理体制改革工作的意見」と「農村信用合作社章程（範本）」、「農村信用合作社管理規定」を公布、施行した。さらに、1998年に、国務院弁公庁は中国人民銀行の「關於進一步做好農村信用合作社改革整頓規範管理工作意見的通知」を伝達した。農村信用合作社の性格付け、組織、運用などについてきめ細かな指導が行われたのである。曹力群（2000）、武康平・李智（2001）参照。

12) 内陸地域の信用合作社は自ら運転資金を都市部や沿海地域で投資することが制度的にできないこととなっているが、全国的なネットワークを有する農業銀行などは自らの組織系統を通して収益性の低い内陸地域から都市部または沿海地域へ資金を移動することができる。また、農業銀行に預けられる信用社の資金は農業銀行の資金として全国的に運用されているのではないと思われる。

上海市農村の集団所有制企業が創設された際の資金調達について表2に基づいて説明する¹³⁾。同表は、資金調達のチャンネルには社隊企業の固定資産、郷村政府の財政投資、銀行・信用社からの貸付、県レベル以上の財政投資、都市部提携企業からの投資、従業員の出資などがあるとして、企業を作ったときにどれを利用したか（複数回答）を工場長に尋ねた結果である。大変興味深いのは、郷営企業も村営企業もほとんど同じ方法で資金調達を行ったということである。銀行・信用社を利用した企業は全体の6割と最も多かった。郷村政府の投資を利用した企業は全体の46%、社隊企業の固定資産を利用したものは全体の4割近くに達した。ほかのチャンネルで創設時の資金調達を行った企業は比較的少ない。

ところが、企業の創設時期別に見ると、1984年以降の郷弁企業はそれ以前の企業に較べて金融機関をより積極的に利用するようになり、郷鎮政府からの財政投資も重要性を増した。従業員の出資もかなり活用され、3割近くの郷弁企業も創設時に従業員の出資（原語では以資帶労という）を利用したのである。

以上より、1990年初頭までの郷村企業では、様々な形で創業資金が調達されたこと、金融機関の役割が次第に増大してきたこと、郷鎮企業が郷村政府に上納した経営利益の一部が新しい企業の創業投資として利用されたこと、従業員の出資が郷弁企業で一定の役割を果たしたこと、などの事実が明らかとなった¹⁴⁾。

②温州市の民間企業（1990年代初頭）

上海や蘇南の集団企業と較べて、自営または私営企業が急成長し地域経済の発展に貢献した温州地域では、いわゆる非公有制郷鎮企業の資金調達がどのようにされたのか。ここでは、筆者らが1993年に行った温州私営企業家アンケート

ト調査などの資料でその特徴を明らかにしたい（厳善平1997）。調査した民間企業43社の設立時期は、1985年以前が8社、86～90年が15社、91年以降が20社となっている。そのうちの半分近くは株式制という企業形態をとっている。企業設立時の投資規模は平均で107万元、最大は828万元にも達した。投資総額のうち、借入資金は平均で36%を占めた。信用社・銀行を利用した企業は51.4%、民間の金融業者を利用した企業は40.0%、個人から借り入れた企業は31.4%、郷村経営の集団金融組織から借り入れた企業は14.3%、その他を利用した企業は11.4%となった（複数回答）。民間企業の設立に当たっては、信用社・銀行のような正規の金融機関を利用した企業が最も多かったものの、民間の「錢庄」や合作基金会のような非正規の金融組織から資金を調達した企業も数多く存在する。

非公有制経済に対するイデオロギー上の差別が歴然と存在した時代には、自営または私営の民間企業に対して、銀行や信用社は積極的に融資をしなかった。資本市場の需給ギャップの存在は、民間の様々な非正規金融組織の生成に絶好のチャンスを提供した。温州地域の民間金融が非常に発達した背景には民間企業の膨大な資金需要と正規金融機関の差別政策があったのである。実に、正規金融機関の差別政策は内陸の遅れた農村地域でも一般的に観察される。リスクの大きい設備投資とくに非公有制企業の創業資金や拡大生産資金を銀行・信用社がなかなか貸さないのが現状のようであった。

その問題を解決するために、多くの農村地域では、郷村の経済組織は人民公社時代の集団資産を活用しながら、自ら農民達から資金を集め、非正規の金融組織である合作基金会を作り、それでもって、郷鎮企業の創業資金などを供給する¹⁵⁾。ここで、内陸地域の陝西省のある村合作基金会を事例に基金会の仕組みと企業発展との関係を説明したい¹⁶⁾。

13) 筆者は1991年はじめ上海近郊農村の郷鎮企業360社余りの工場長を対象にアンケート調査を実施した。詳しくは厳善平（1992）を参照されたい。

14) これらの特徴が集団所有制を特徴とする蘇南地域などでも同じように見られた。朱通華（1987）参照。

15) 農民合作基金会の生成、成長と消滅のプロセス、原因などに関して、温鉄軍（2000）で詳細な分析がされている。

③合作基金会と村営企業との関係（1990年代初頭）

小応村は優れた気候条件に恵まれたリンゴ産地に位置している。1990年を前後に適地適作の農政が施行され、トウモロコシなどの穀物生産からリンゴなど果実生産への構造調整が進められた。それに伴い、農家の収入が増え、住宅の建築ブームが起き、レンガや瓦に対する潜在的需要が莫大なものであった。しかし、レンガ工場を作るための資金は正規の金融機関から得られない。

そうした状況の中、村党支部書記の張氏は、1990年3月に「小応合作基金会」を設立し、豊かになっている農民達から資金を集めることにした。村民の零細な資金を銀行の預金利子より遥かに高い条件（当初は年率30%だったが、調査時には9.2%で、銀行の7%より2ポイント高い）で102万円を集め、レンガ工場の創設資金を調達することができた。その後、合作基金会の預金残高は年をおって増え、1991年末に130万円、92年末に160万円、93年6月現在190万円、93年末に250万円の見込みである。普通の村民の預金以外に、レンガ工場の従業員も給与の多くを基金会に預けた（100万円位）。その理由として、基金会に対する信頼があること、利子が高いこと、引き出しが簡単であること、地元の経済発展に寄与でき親和感があること、などが挙げられた。

合作基金会の資金は、主としてレンガ工場の投資資金（第一工場190万円、第二工場140万円）に使われたが、村民の生産・生活の資金需要にも積極的に支援をした。例えば、果樹生産に対する融資額は16万円、養殖業に対する融資額は3万円、果実の加工業に対する融資額は2万円、輸送設備への融資額は20万円。また、隣村の郷鎮企業に対して15万円の融資を行った実績がある。しかも、貸出の利子は12%で、銀行14.6%より低い（数字は調査時のもの）。なお、小応基金会には、レンガ工場長を兼任する張理事長

と会計2人の計3人がいるが、明文化された規定などはなかった。

合作基金会の資金で作られた興応レンガ工場は、村営企業として登録されているものの、実際には、村党支部書記兼合作基金会理事長、同時に工場長をも兼ねている張氏の私営企業にほかならない。現地調査を行った1993年8月現在、同工場の固定資産総額は330万円、総従業員数は1050人（地元村民は80%を占める）、93年の見込み総生産額は800万円に上り、地元の経済発展にとって重要な役割を担っている企業として注目されていた。1994年に8万トンの生産能力を有するセメント工場を作る計画もできていた。投資総額は2000万円を要するので、合作基金会からの貸付だけでなく、株式を発行して直接金融で資金調達を図りたい、と張氏は語った。

以上の事例分析で以下の点が明らかとなった。すなわち、①郷村集団所有制の郷鎮企業が信用社・農業銀行など正規の金融機関をより積極的に利用して創業資金を調達した、②自営・私営企業では正規の金融機関のほかに様々な形の民間金融も利用された、③内陸の遅れた農村地域では、合作基金会という非正規の金融組織を通して企業創設の資金需要が満たされた。

ところで、1990年代後半に入ってから、郷鎮企業における所有制改革と近代的企業制度の構築が進むにつれ、資金調達のチャンネルも多様化している。例えば、蘇南地域の大型郷鎮企業では株式を発行して直接金融の形で従業員、さらに一般の投資者から資金を集める企業が増えている。あるいは、民間企業の強い温州地域では、企業の成長する過程で、大企業は零細企業を吸収・合併して企業の規模拡大を実現したケースも数多い¹⁷⁾。

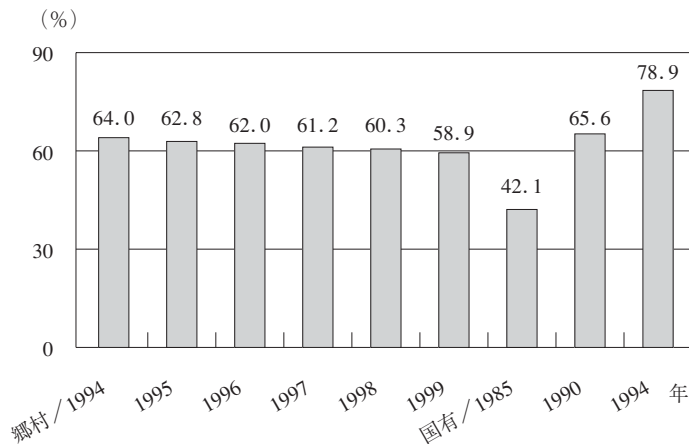
4) 資金調達の構造的特質

上述した事例を踏まえて、ここでは、郷鎮企業全体の資金調達の構造的特質を明らかにする。

17) 郷村企業が所有制改革と企業制度の近代化を進める過程でどのようにして資金調達を行ったかについて厳善平（2000）を参照されたい。また、温州の民間企業がいかんして吸収・合併を通して成長したかについて厳善平（2003）が詳しい。

16) 筆者自身が1993年に行ったヒアリング調査に基づく。

図3 負債の資産に対する比率



出所：『郷鎮企業年鑑』各年版、『管理世界』1998年第4期より作成。

1980年代初期の国営企業では、経営利益が財政行政に全額上納される一方、所要投資資金が財政から無償で支出されるという財政制度（統収統支）があった。当然のことながら、国営企業は独自の資産もなく負債もなかった。「利改税（利潤上納方式から納税方式への転換）」が行われた1983年以降、企業の投資資金は国から貸し付けることとなったものの、総資産に占める負債の比率がまだ低かった。それと対照的に、郷鎮企業の投資資金は集団化時代の蓄積を除き、ほとんどが信用合作社や農業銀行からの借入金でできていた。そのために、資産に占める負債の比率（以下では資産負債率と呼ぶ）が非常に高いことは郷鎮企業の大きな特徴の1つとして注目された。いわゆる郷鎮企業の「負債経営」の問題である¹⁸⁾。

ところが、図3が示しているように、郷鎮企業の資産負債率は1990年代半ば頃から低下し続け、1999年には58.9%となり94年より5ポイントも下がった¹⁹⁾。また、1980年代後半から、国

有企業の資産負債率が急上昇し、94年には78.9%にも達し、郷鎮企業のそれを20ポイント近くも上回った²⁰⁾。負債経営は郷鎮企業特有の特徴ではなくなったのである。

もちろん、同図に示された郷鎮企業の資産負債率は全国の平均値であり、それが国有企業よりも低いからといって、問題がないというわけではない。企業単位で見ると、負債超過またはそれに近い状態に陥っている企業は相当存在する。ある機関が1997年末に行った6.7万社郷鎮企業（貸付あり）の調査結果によれば、資産負債率80%以上の企業が全体の55.2%、負債超過の企業が全体の32.8%、をそれぞれ占めたという（陳剣波1999）。多くの郷鎮企業では、過大な負債が正常な経営を圧迫しているだけでなく、返済能力があまり期待できないとして銀行などからの融資も受けられない状況にある。

次に、郷鎮企業の負債および資産の中身がど

18) 周其仁らは全国各地から大型郷鎮工業企業200社を対象に、その経営状況などを分析し、郷鎮企業が「負債経営」を行っている特質をはじめて指摘した。周其仁(1987)参照。

19) 同図は郷村集団企業の結果である。

20) 財政部が15都市の2662社国有工業企業を調査した結果である。詳しくは『管理世界』1998年第4期を参照されたい。厳密の意味では、同調査の結果は郷鎮企業のそれと比較しにくい、だいたいの傾向を表すには支障がなかるうと思う。なお、1997年工業企業の資産負債率は郷鎮企業では61.44%、国有企業では64.82%と、両者の差が小さい。姜永雲(2001)参照。

表3 郷村集団企業の資産、負債状況の推移 単位：%

	1994	1995	1996	1997	1998
1. 負債総額	64.0	62.8	62.0	61.2	60.3
1) 流動負債	80.8	82.3	83.2	84.3	84.7
①短期借入	31.0	32.5	33.2	33.2	33.0
②未納金	35.4	36.3	36.8	38.0	39.3
2) 長期負債	19.2	17.7	16.8	15.6	15.3
①長期借入	16.6	15.3	14.4	13.4	13.1
2. 資産総額	36.0	37.2	38.0	38.8	39.7
1) 国家資本	1.6	1.7	1.6	1.7	1.6
2) 郷村集団資本	51.5	48.1	46.9	43.9	40.4
3) 法人資本	10.9	12.0	12.3	13.3	14.0
4) 個人資本	6.3	8.2	8.8	10.6	12.2
5) 外資資本	5.0	7.0	8.1	9.4	10.8
6) その他資本	24.8	23.1	22.4	21.2	21.0
1) ~ 6) の小計	100	100	100	100	100
負債・資産総額 (億元)	15046		23337		26317

出所：姜長雲（2001）より作成。

のように変化してきたかを見る。表3は姜永雲が農業部郷鎮企業局の集計データを加工した資料を用いて再構成されたものである。同表より幾つかの事実を指摘したい。第1に、負債総額のうち、流動負債が8割以上にも達し、しかも高まる傾向にある。なかでも、短期借入と未納金の割合が高く、両氏の合計は1994年の66.4%から98年の72.3%に増えた。高い資産負債率と高い流動負債率が併存することで、郷鎮企業の経営はマクロ経済政策から影響を受けやすくなっている。第2に、流動負債と表裏関係にある長期負債の割合が同期間中低下し続けた。とくに、銀行などからの長期的な借入の比率が低く、しかも下がる傾向にある。それは近年郷鎮企業の資金不足、あるいは銀行の貸し渋りを表した結果でもある。第3に、資産総額の割合に目を向けると、著しい変化が確認される。郷村企業全体としては、様々な形の資産が増加してきている。しかし、資産の内容は大きく変わった。所有制改革の結果を反映して、郷村集団所有資本の割合が大幅に下落したのに対して、個人資本と外資の割合が倍以上も増大した。銀行や信

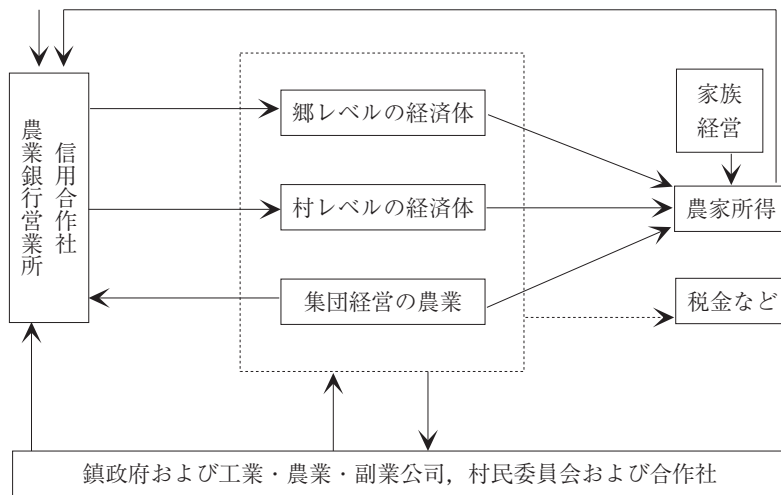
用合作社など法人資本のそれも上昇している。また、そうした構造変化が総資産の激増した中で起きた点にも注目する必要がある。

3. 農村内部の資金循環構造： 上海農村の事例

国有企業と比べて、郷鎮企業は生成したときから「負債経営」という特徴を有した。国や地方政府が郷鎮企業に対して財政投資をほとんど行わなかったことを考えれば、郷鎮企業の負債経営は、農村内部で農業銀行や信用合作社、それに非正規の民間金融を通しての資金調達メカニズムが形成されていたことを示唆している。

実に、農業改革後、農業が大増産を続けた。農産物の買付価格も大幅に引き上げられ、1978年を100とした1985年の価格指数は166.8である。そうした中で、膨大な農業余剰が発生し、それは銀行などを經由して郷鎮企業の投資資金となった。また、郷鎮企業の成長拡大に伴い、農家労働力の非農業就業が増え、非農業収入も増加する。そこで、農家収入増→農家余剰増→銀行預金増→企業融資拡大→企業のいっそうの成長

図4 郷域経済における資金の循環構造（上海市金山県S郷）



出所：嚴善平（1992）を修正して作成。

→雇用機会増→農家収入のいっそうの増加，というような良好な循環メカニズムが働いていた。他方で，郷村集団所有の企業では，郷村政府はその経営利潤を財政収入として統一的に徴収し，その多くを新しい企業の設立などに充てた（嚴善平1992）。

上海農村の事例で説明しよう。図4は農家，郷鎮企業などの経済体，信用合作社と農業銀行営業所などの正規金融機関，郷村政府または集団経済組織の間で資金がどのように流れているかを表す概念図である。農家の所得は家族経営の農業・自営業以外に郷村の企業などからの給与収入も含まれる。農家所得から消費支出を差し引いた残りは金融機関などに金融資産として貯蓄され，あるいは直接に企業への投資として使われる（「以資帯労」，すなわち，一定金額の出資をしてはじめて入社が認められる制度）。銀行などは農家などからの預金を郷鎮企業に貸し付けし，企業発展の資金需要を満たす。また，郷村政府，専門公司，合作社は企業の上納した経営利益の多くを新しい企業の設立に投下する。もちろん，農家が信用社から借入をするとか，郷鎮企業が銀行などに預金することも当然あるが，資金の流出と流入を加減したネットベース

では，資金の流れる方向は概ね図に描いた矢印のようである。

以上で述べた仮説をデータで検証しよう。表4はS郷1986～97年における農家所得の構成，金融機関の預金残高と貸出残高ならびにその構成，それに貸借バランスの推移状況などを表すものである。

まず，農家所得の構成変化を見るに先立って，所得水準の変化を確認しておこう。1987～97年の10年間で，農民1人当たり年間純収入は809元から3086元余りへと向上し，名目年平均増加率は14.3%に達した。1978年を100とした全国物価指数で実質化した実質所得の年平均増加率は2.4%であった²¹⁾。農家所得のうち，郷レベルと村レベルの企業からの給与収入などの占める比率は1990年初頭で比較的高く，しかも安定していた。しかし，1993年を境に，村レベルの企業などの割合が減りはじめ，96年には10%を割り込んでしまった。その代わりに農家家族経営の割合が急上昇した。市場化改革の影響を受

21) 1987年と97年の1人当たり純収入は全国平均の463元と2090元よりずいぶん高かったが，同期間の年平均成長率は全国平均の16.3%と4.1%を大きく下回った。

表4 上海市金山県S郷における資金循環

1. 農家所得の構成

単位：%

	合計	①郷レベル	②村レベル	③組レベル	④家族経営
1986	100	26.2	25.7	1.0	47.0
1987	100	29.5	25.6	0.6	44.3
1988	100	34.5	25.5	0.2	39.7
1989	100	33.8	22.0	0.2	44.0
1990	100	28.4	21.1	0.0	50.4
1991	100	26.0	21.8	0.0	52.2
1992	100	31.7	23.0	0.0	45.2
1993	100	30.1	19.8	0.0	50.0
1994	100	26.9	14.1	0.0	59.0
1995	100	22.7	11.4	0.0	65.9
1996	100	20.3	9.7	0.0	69.9
1997	100	23.0	9.0	0.0	68.0

2. 信用社・農業銀行営業所預金残高と内訳

単位：万元，%

	残高	①郷社3公司	②郷弁企業	③村弁企業	④村管理部門	⑤生産隊	⑥農民個人
1987	1119	2.1	29.0	9.7	2.1	14.7	42.5
1988	1270	0.2	27.9	12.7	1.1	7.0	51.0
1989	1450	1.7	15.9	5.9	2.1	5.5	68.9
1990	1835	4.8	10.5	3.8	2.6	4.7	73.7
1991	2581	0.4	20.8	3.2	0.7	5.6	69.3
1992	2745	0.2	10.9	8.4	0.0	5.5	75.0
1993	3425	0.0	6.1	5.0	1.1	0.0	87.8

3. 信用社・農業銀行融資残高と内訳

単位：万元，%

	残高	①郷弁企業	②村弁企業	③生産隊	④託放	⑤農個人
1987	1150	51.0	42.2	0.1	2.3	4.3
1988	1370	55.0	38.6	1.0	2.0	3.4
1989	1738	66.8	28.6	1.1	4.7	1.9
1990	1880	54.1	34.1	4.7	10.3	2.7
1991	3994	64.8	22.0	7.1	5.6	1.2
1992	6876	72.4	18.6	5.3	0.4	0.5
1993	7848	79.2	15.6	4.2	0.0	0.7

4. 信用社・農業銀行の貸借バランスなど

単位：万元，%

	①郷弁企業	②村弁企業	③集団農業部門	④農家純貯金残高	⑤農家貯金増額	⑥農家の貯金率	⑦=④/①+②
1987	-262	-377	162	426			66.7
1988	-399	-367	75	601	172	8.2	78.4
1989	-931	-412	60	966	351	15.8	71.9
1990	-825	-571	-3	1301	354	16.4	93.2
1991	-2053	-799	-138	1740	434	19.9	61.0
1992	-4679	-1049	-211	2026	272	11.5	35.4
1993	-6002	-1056	-331	2956	948	30.2	41.9

出所：S郷歴年統計資料より作成。

けて、農民達は自ら家庭工場やサービス業を起こし、自営業収入を増やしたからである。

次に、金融機関の預金残高とその構成変化から農村地域の貯蓄構造を明らかにする²²⁾。1987年から93年までのわずか6年間で、預金残高は2倍以上も増えた。貯蓄の主体は経済組織や村管理部門、農民個人の家計と様々だが、最も中心的な存在は家計貯蓄である。対全体比率は1987年の42.5%から93年の87.8%へと倍以上も増えたのである。郷村企業の割合は高い時期に4割程度も見られるが、その大半は企業の運転資金であって、定期の預金ではない。

第3に、表4に示された銀行などの貸出残高とその構成の変化より、①貸出残高が同期間中7倍も増大したこと、②預金の主役である農民がほとんど銀行と信用社から融資を受けていないこと、③郷弁企業に対する融資残高が最も多くしかも増える一途を辿っていること、④村弁企業も大口の資金需要者であったが、91年以降急減していること、などの事実を指摘することができる。また、1991年から、預金残高と貸出残高の間に大きなギャップが現れた。それは主として農業銀行がその他地域から調達してきた資金を運用したことの現れである。1990年代以降、金融改革の深化と相俟って、内陸農村の農業銀行は自ら集めた資金、あるいは信用合作社が農業銀行に預けた資金を収益性の良い沿海部などで運用することができるようになったのである。

第4に、郷弁企業、村弁企業、集団部門および農家部門における資金純流入の動向から分かるように、すべての年において、企業部門は資金純流入（預金<借入）、農家部門は資金純流出（預金>借入）であった。集団農業部門は89年までは資金純流出であったが、90年以降純流入に変わった。また、企業部門の資金需要が農家の高い貯蓄率によって支えられていたこと

も明らかである。1990年まで企業部門の純融資残高の66.7%~93.2%もが農家の純貯蓄によって占められていたからである。ただし、1991年以降、農業銀行などが系統組織を經由してその他地域の預金資金を導入、運用したため、農家部門の預金の役割は相対的に低下した。

上述した事実を考え併せると、少なくとも1980年代後半から90年代初頭にかけてのS郷で、農家所得増→預金増→企業に対する貸出増→企業の成長に伴う雇用機会増→農家所得増、という資金循環メカニズムが存在していた、ということができよう。割合潤沢な資金があるなか、郷村政府は信用社や農業銀行との曖昧な関係を利用して、郷村集団企業の資金需要に積極的関与を働いた。ところが、そうした関係は金融体制の改革とともに変化した。信用合作社や農業銀行は、自らの経営利益を考え、郷鎮企業に対する貸出をするか否かを判断する際、企業の将来性やそれまでの信用関係をいっそう重要視するようになったのである。

おわりに

郷鎮企業が中国経済で重要な位置を占めていることは紛れもない事実である。郷鎮企業を取り巻く内外の環境が大きく変わったことも否定できない。本稿では、郷鎮企業の発展を融資の側面から検討してみたのだが、実に企業の発展を妨げているより重要な要素は幾つかもある。

江蘇省呉県と浙江省温州市で行った郷鎮企業アンケート調査²³⁾の結果によれば、企業経営にとっての問題として、「流動資金と長期投資資金が困っているまたは大変困っている」と答えたものはそれぞれ15%と20%に留まり、「困っていない」と答えたものの比率（それぞれ45%と56%）を大幅に下回ったのである²⁴⁾。むしろ、新しい技術の開発、製品の販売、未収金の回収、

22) 1993年の金融改革を受けて、農業銀行と信用合作社は郷鎮などの地方政府から一定の独立性を持つこととなった。そのために、1994年以降、農村金融機関の業務統計も郷鎮政府の統計資料集から外されたようである。

23) 呉県調査は1999年実施、温州調査は2000年実施だったが、それぞれ30社と93社の有効回答が得られた。詳しくは加藤弘之（2001）を参照のこと。

24) ただし、規模の大きい企業であるほど、資金不足に困っている企業の割合が比較的小さいことも調査結果で判明した。

市場情報の収集,などは企業の経営にとってより重要な課題となっているようである。

また,湖北省X市で実施されたアンケート調査の結果²⁵⁾によれば,148社のうち,資金不足の状況下にある,または経験したことがある企業は107社に上った。資金不足を引き起こした原因として,原材料価格の上昇,製品価格の下降および製品の売れ行きが悪い,の3つが上位を占め,それぞれ50%,45%,45%に達した。資金不足の対策として給与の支給を停止または先延ばしすることを6割の回答者が挙げた。資金不足時,企業は主として信用合作社(回答者の52%)と農業銀行(同47%)に支援を求めた。また,実際に農業銀行や信用社から融資を受けた企業は回答者の7割と高く,しかも企業の規模が大きいほど,あるいは企業の創業年数が長いほど,融資を受けられた企業の割合が高くなる傾向がある。例えば,29人以下の企業では,半分以上のものは融資の申し込みを断られたのである。

以上のことを鑑み,郷鎮企業の今後を展望する場合,3つの新しい課題を検討しなければならない。第1に,特殊な時代背景の下で生まれた郷鎮企業は1990年代末の所有制改革などをへてその性格がずいぶん変わっており,郷鎮企業の内部分化も進んでいる。高度な技術で装備されている巨大な企業もあれば,上場されたものも数多く現れた。それらの企業が農民または農村の集団経済組織の作ったものだからといって,農業行政機関はそれらを一括して管理する必要がない。規模が大きく十分な競争力を有する企業であれば,特別な政策的な配慮をなくしてもよい。しかし,多数の零細な小企業を都市部の中小企業と同じように扱い,彼らに対して融資の信用保障などを提供し,企業の安定的な成長が図られなければならない。

第2に,中小企業は,多くの雇用機会を創出し,大企業の下請を行い近代産業の広い裾野を形成するなど重要な役割を担っている。郷鎮

企業のさらなる発展を考える際,そうした政策目的が意識される必要がある。また,その政策目的を実現するために,中小企業に対する信用保障をはじめとする様々な政策的支援も必要不可欠である。

第3に,ここ数年進められてきた金融制度の改革は国有商業銀行の規範化と信用合作社の協同組合化への回帰を中心内容としたものである(何文広2001)。都市部の中小企業の融資難問題を解決するための金融保障制度の構築はまだ始まったばかりである。中小規模の郷鎮企業の融資問題をどうすべきかについては,まだ議論の域を出ていない。農業発展銀行など幾つかの政策銀行が作られているが,中小の郷鎮企業も含むすべての中小企業を対象とする新しい金融保障システムの構築が急がなければならないのであろう。

参 考 文 献

- 曹力群(2000)「農村金融改革与農戸借貸行為研究」
(<http://www.rcrc.org.cn/rcrc-a3-4.htm>)
- 陳劍波(1999)「市場經濟進進中郷鎮企業的技術獲得与技術選択」『經濟研究』4月号
- 何文広(2001)「中国農村金融供求特性及均衡供求的路径選択」『中国農村經濟』10月号
- 黄麗敏(1998)「改革期中国における農民負担問題の研究」『アジア經濟』第39巻第1号
- 姜長雲(2001)『郷鎮企業融資問題新探』山西經濟出版社
- 加藤弘之編(2001)『中国農村の市場化と郷鎮企業の変容』神戸大学大学院經濟学研究科
- 林青松・威廉・伯德主編(1989)『中国農村工業化:結構・發展与改革』經濟科学出版社
- 全国農業普查办公室(2000)『農村基本国情国力和社区發展研究』中国統計出版社
- 唐成(2001)「中国の郵便貯金——その復活の背景と役割」『郵政研究所月報』no.153
- 王小魯(2000)「農村工業化对經濟增長的貢獻」王小魯・樊綱編(2000)『中国經濟增長的可持续性』經濟科学出版社
- 王振(1998)「中国における農業・郷鎮企業間の資本移転」『農業經濟研究』第70巻第3号
- 温鉄軍(2000)「農村合作基金会的興衰:1984-1999」
(<http://www.usc.cuhk.edu.hk>)
- 温鉄軍(2001)『中国農村基本經濟制度研究——三

25) 調査は2001年に実施されたものであり,有効回答数は150社である。

- 農問題的世紀反思』中国経済出版社
- 武康平・李智（2001）「中国農村金融問題研究」（未
公刊）
- 嚴善平（1992）『現代中国農村の社会と経済』アジ
ア政経学会
- 嚴善平（1997）『中国農村・農業経済の転換』勁草
書房
- 嚴善平（2000）「郷鎮企業の所有制改革の展開と評
価」『中国経営管理研究』創刊号
- 嚴善平（2003）「温州民間企業の成長過程」（『アジ
ア経済』第44巻第2号）
- 周其仁（1987）「中国郷鎮工業企業的資産形成，運
営特征及其広観効応」『中国社会科学』第6期
- 朱通華（1987）『論蘇南模式』江蘇人民出版社

Development and Financial Problem in China's Rural Enterprises

YAN Shan-ping

Rural enterprises in China (town & village enterprises, TVEs), which had surprised contribution to creating off-farm employment and increasing farmers' income, are meeting a new phase today. In order to realize sustainable growth of TVEs, there are some important subjects necessary to be resolved. This paper mainly deals with money restriction on TVEs' growth.

The paper is composed of five sections as follows. Section 1 reports money flow between rural and urban sector, and environmental change around TVEs nearby. Section 2 investigates structural change of financing to TVEs in rural finance system and its background. Section 3 clarifies money supply to TVEs, and functions of xiang-cun government, financial organization, informal credit in the process of TVEs' growth by using original materials. Section 4 analyzes the structural characteristics of money supply in TVEs. Section 5 reexamines the relationship between TVEs' growth and money supply through a case study.